

日本学術会議 法学委員会 セーフティネットと法分科会（第25期・第7回）議事要旨

開催日時： 2022年7月27日(水) 13時00分～15時30分

開催場所： オンライン開催（Zoom会議）

出席者： 和田肇・秋元美世・岩永理恵・魚住明代・小澤隆一・笠井修・川嶋四郎・豊島  
明子・糠塚康江・橋本祐子・廣瀬真理子・本庄武・矢野昌弘・山田八千子

欠席者： 有田謙司・片桐由喜・亀本洋・只野雅人・内藤忍・丸谷浩介（敬称略）

議事要旨

1. 報告

豊島明子委員より「新型コロナウイルス感染症対策における行政と法」をテーマとする研究報告が行われた。本報告では、新型インフルエンザ等対策特別措置法（特措法）と感染症法に焦点が当てられ、それぞれの法の目的と意義が紹介された後、2021（令和3）年の法改正の要点について議論が加えられた。具体的には、特措法が対象とする営業時間の短縮に応じない事業者や、感染症法における入院拒否の感染者などへの「過料」の導入のほか、行動制限と補償のあり方、また、公立小中学校への休業要請やITの活用など、国と地方自治体との関係をめぐる課題についても言及された。

2. その他

（1）意思表示申出書と見解発出について（和田委員長）

- ・和田委員長が、配付資料（以下の②③）を用いて「見解」の枠組みについて説明し、委員との間で質疑応答を行った。また、「見解」の発出に関する学術会議への申出書（配付資料④）に沿って、「見解」の方向づけと今後のスケジュールについて示した。
- ・意見交換の場として、本年秋にゲストスピーカーを招く予定となった。

（2）今後の予定（和田委員長）

- ・次回の分科会は、9月下旬から10月上旬の間に開催を予定する。

報告予定者：内藤委員・魚住委員・ゲストスピーカー

以上

【配付資料】

- ① 報告資料：豊島委員「新型コロナウイルス対策における行政と法」
- ② 内部資料-1：和田委員長「『見解』雇用・就業と生活保障のセーフティネットの再構築に向けて」（目次案）
- ③ 内部資料-2：和田委員長「『見解』雇用・就業と生活保障のセーフティネットの再構築に向けて」（構成案）
- ④ 学術会議への回答書：和田委員長「意思の表出の申出書」